

第6章 おわりに

本調査では、高齢化の進展に伴い、交通事故死者数の全体に占める高齢者の割合が56.2%と高まっていることから、特に高齢者の交通安全の向上に資するための調査を中心として実施した。

高齢者が自家用車を利用する場合と公共交通機関を利用する場合の経済的負担額の算出結果（第1章参照）から、特に都市部においては移動の際に自家用車を利用するよりも公共交通機関を利用したほうが経済的負担を抑えられるとともに、運転による交通事故発生リスクを低減できることから、本調査結果を用いて移動の際には公共交通機関を利用について考慮に加えるきっかけづくりになる可能性がある。また、公共交通機関の利用を通じて、運転免許の自主返納につながる可能性がある。一方、過疎地においては、移動の際は自家用車を利用した方が経済的負担額は小さい。この結果は、公共交通機関を利用するための機会費用（条件で変化するが、「公共交通機関を利用する場合」に係る負担額の7～8割）が大きいためであり、機会費用を軽減するための取組（例：オンデマンド交通の更なる利用促進）が必要になると考えられる。また、公共交通機関が一定の範囲内に存在しない公共交通空白地域については、移動手段の確保が必要となる。

つづいて、高齢者自身の運転に必要な身体能力の維持のための体操プログラム及び安全に運転が可能かどうかの簡易的なチェックリストを作成した（第2章参照）。高齢者が運転を継続する判断をした場合に、安全運転を維持するため、継続した体操プログラムの実施による身体能力の維持や定期的な運転チェックリストによる点検を実施することで、高齢者自身による自己評価や家族や周りの人の他者評価を得るとともに、それらの評価結果を蓄積し、振り返れるようにすることで、加齢等にもなう変化に適切に対応することができると思う。

加えて、交通安全啓発活動を行う団体へのアンケート調査や他分野の啓発活動の文献調査の結果から（第3章参照）、新型コロナウイルス感染症の流行にともない、高齢者自身の生活様式や高齢者に対する啓発活動の状況が変化しており、これまでの直接的に行ってきた啓発活動が困難となるなかで、コロナ禍の新たな日常における交通安全啓発活動の工夫として、例えば高齢者が集まる場所（高齢者サロン、屋外スポーツなど）を活用した啓発活動や、高齢者と接点のある民間企業等（日常の買い物を行うスーパーマーケット、弁当の宅配事業者など）と連携した啓発活動が行われていた。そこで、コロナ禍においては、これらの新たな啓発活動の方法を参考として、上述の運転免許返納に関する情報提供や体操プログラムや運転チェックリストの普及を図っていくことが重要であると思う。

本調査では、このほか、新型コロナウイルス感染症の流行により、ロックダウン等といった感染防止対策が取られたことによる市民の行動変容や交通事故状況への影響の分析（第4章参照）、ノーカーデー（カーフリーデー）の実施による交通事故状況への影響の分析（第5章参照）を行った。ロックダウン等といった感染防止対策が取られた都市・国では、人出の減少傾向がみられ、交通事故死傷者数の減少がみられた。状態別でみると、歩行者や自転車の死者数の増加や全死者数に占める割合の増加がみられた都市・国もあった。このことから、コロナ禍では、感染症リスクを考慮して公共交通機関の利用を

避け、徒歩や自転車、自動車の利用を選択するというモビリティの変化も推察される。カーフリーデーを実施している都市では、多くが持続可能な都市をめざして実施しており、実施後の市民の変化として、車の使用を減らすといった変化がみられた都市もあった。パリでは、カーフリーデーが開始された 2015 年以降、車両交通量及び平均速度の減少幅が大きくなっており、一般車両通行禁止区域の設定に加えて、速度規制を設けていることによる効果と考えられる。パリでは 2024 年に向けて規制の対象範囲を拡大する計画を打ち出している。これらの調査結果から、感染症による新たな日常やカーボンニュートラル等の持続可能な社会が求められるなかで、社会のあり方や都市のあり方の変化を捉えて、交通安全対策を講じることも重要である。

また、国際的な動きとしては、2020 年に「第 2 期道路交通安全のための行動の 10 年」が国連総会決議として採択されており、2030 年までに交通事故死者数及び負傷者数を少なくとも 50% 減少させることを目標として掲げている。上記行動の実行及び目標を達成するために WHO 等が連携して、「グローバルプラン」を作成し、各国に対し、ヒューマンエラーを考慮した対策、システム全体で安全性を高めしていく取組、安全性の遵守等の考えに基づいた「Safe System Approach」を導入することを求めている。日本としても、第 11 次交通安全基本計画に加えて、上記のような国際的な枠組みを考慮しつつ、交通安全対策を進めることも重要であると考えられる。